

令和4年度富山県歳入歳出決算要旨

令和5年8月9日

出 納 局

令和4年度富山県歳入歳出決算の概要について

1 決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
一般会計	歳 入	679,240	682,962	△ 3,722	△ 0.5
	歳 出	653,475	659,900	△ 6,425	△ 1.0
特別会計	歳 入	274,526	261,408	13,119	5.0
	歳 出	259,037	243,719	15,318	6.3
計	歳 入	953,766	944,369	9,397	1.0
	歳 出	912,511	903,618	8,893	1.0

(注) 本文及び各表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
以下、同じ。

令和4年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、第1表のとおり

歳 入 9,537億66百万円 (前年度 9,443億69百万円)

歳 出 9,125億11百万円 (前年度 9,036億18百万円)

となっており、これを前年度と比べると、歳入では 93億97百万円、1.0%の増加、歳出では 88億93百万円、1.0%の増加となっています。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円・%)

区 分	決 算 額					対 前 年 度 増 減 率					
	平30	令元	令2	令3	令4	平30	令元	令2	令3	令4	
歳 入	一般会計	524,019	529,915	653,240	682,962	679,240	0.4	1.1	23.3	4.5	△ 0.5
	特別会計	314,095	309,338	261,355	261,408	274,526	61.3	△ 1.5	△ 15.5	0.0	5.0
	合 計	838,114	839,252	914,595	944,369	953,766	16.9	0.1	9.0	3.3	1.0
歳 出	一般会計	509,319	516,923	633,416	659,900	653,475	0.7	1.5	22.5	4.2	△ 1.0
	特別会計	299,171	293,816	243,968	243,719	259,037	65.6	△ 1.8	△ 17.0	△ 0.1	6.3
	合 計	808,489	810,739	877,384	903,618	912,511	17.7	0.3	8.2	3.0	1.0

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
1.歳入総額		679,240	682,962	△ 3,722	△ 0.5
2.歳出総額		653,475	659,900	△ 6,425	△ 1.0
3.歳入歳出差引額(形式収支) a		25,765	23,062	2,703	11.7
4.翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	231	582	△ 351	△ 60.4
	繰越明許費	24,185	20,686	3,498	16.9
	事故繰越	636	1,113	△ 477	△ 42.9
	計 b	25,051	22,381	2,670	11.9
5.実質収支額(a-b)		714	681	33	4.8

一般会計の決算額については、

歳入は6,792億40百万円で、37億22百万円、0.5%の減少となり、

歳出は6,534億75百万円 64億25百万円、1.0%の減少となっています。

形式収支は257億65百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額250億51百万円を控除した実質収支は、7億14百万円の黒字となっています。

※ 令和4年度一般会計決算のポイント

○歳入は、県債や国庫支出金が減少したことなどにより、5年ぶりに減少した。

○歳出は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援に取り組むとともに、ビヨンドコロナ・アフターコロナを見据えた経済活動の活性化等を積極的に推進した。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店等への営業時間短縮要請の協力金が減少したことなどにより、歳出全体では5年ぶりに減少した。

○県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、昨年度に引き続き減少した。

(令和3年度末：1兆1,942億円 → 令和4年度末：1兆1,654億円(△288億円))

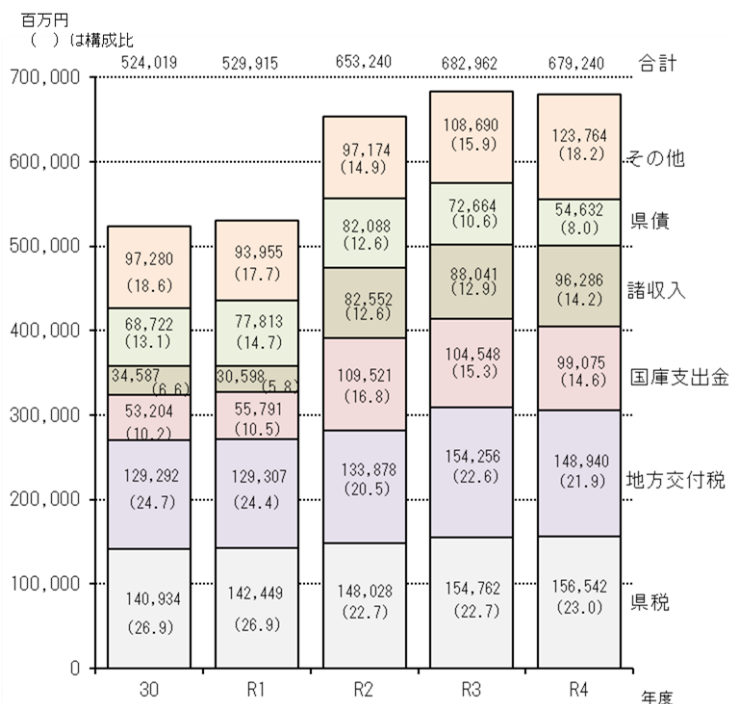
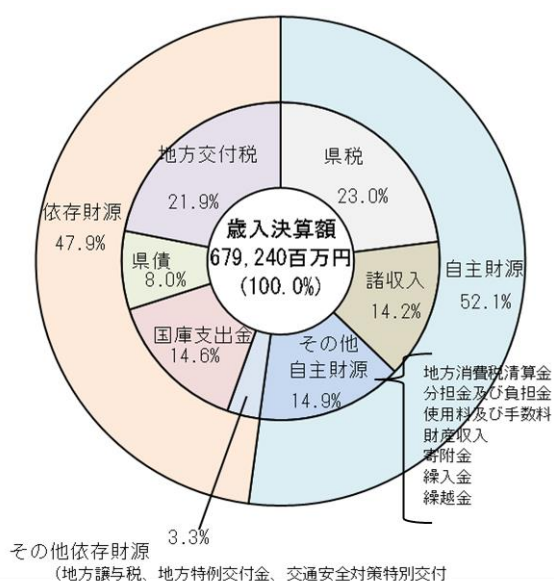
○実質収支は、7億14百万円となり、前年度(6億81百万円)より33百万円増加した。

(2) 歳入の状況

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度決算額 A		令和3年度決算額 B		増減額 C (A-B)	増減率 C/B (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
自主財源	県 税	156,542	23.0	154,762	22.7	1,780	1.2
	諸 収 入	96,286	14.2	88,041	12.9	8,246	9.4
	地方消費税清算金	54,321	8.0	52,446	7.7	1,874	3.6
	使用料及び手数料	9,015	1.3	9,339	1.4	△ 325	△ 3.5
	そ の 他	37,963	5.6	26,971	3.9	10,992	40.8
	小 計	354,127	52.1	331,560	48.5	22,567	6.8
依存財源	地方交付税	148,940	21.9	154,256	22.6	△ 5,315	△ 3.4
	国庫支出金	99,075	14.6	104,548	15.3	△ 5,473	△ 5.2
	県 債	54,632	8.0	72,664	10.6	△ 18,033	△ 24.8
	(臨時財政対策債)	(6,873)	(1.0)	(23,893)	(3.5)	(△17,019)	(△71.2)
	(上記を除く県債)	(47,758)	(7.0)	(48,772)	(7.1)	(△1,013)	(△2.1)
	地方譲与税等	22,465	3.3	19,933	2.9	2,532	12.7
小 計	325,112	47.9	351,401	51.5	△ 26,289	△ 7.5	
合 計		679,240	100.0	682,962	100.0	△ 3,722	△ 0.5

一般会計歳入決算額の構成



<主な款別決算の特徴>

ア 県 税

県税の決算額は、1,565億42百万円で、前年度(1,547億62百万円)と比べると、17億80百万円、1.2%の増加となっています。これは、令和元年10月の消費税率引上げの影響が平年度化したことなどにより地方消費税が減少したものの、企業収益の増加により法人事業税が増加したことなどによるものです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金の決算額は、543億21百万円で、前年度(524億46百万円)と比べると、18億74百万円、3.6%の増加となっています。

これは、輸入額の増加により全国の地方消費税貨物割が増加したことによるものです。

ウ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、215億58百万円で、前年度(189億72百万円)と比べると、25億86百万円、13.6%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の業績改善により、特別法人事業税(国税)の増収に伴い、特別法人事業譲与税が増加したことなどによるものです。

エ 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,489億40百万円で、前年度(1,542億56百万円)と比べると、53億15百万円、3.4%の減少となっています。これは、国補正予算による普通交付税の追加交付額が減少したことなどによるものです。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、990億75百万円で、前年度(1,045億48百万円)と比べると、54億73百万円、5.2%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金の減少などによるものです。

カ 県 債

県債の決算額は、546億32百万円で、前年度(726億64百万円)と比べると、180億33百万円、24.8%の減少となっています。これは、臨時財政対策債などの起債が減少したことによるものです。

また、県債残高は、償還額が発行額上回ったため、前年度に引き続き減少しました。

(令和3年度末：1兆1,942億円 → 令和4年度末：1兆1,654億円(△288億円))

キ その他

使用料及び手数料の決算額は、90億15百万円で、前年度(93億39百万円)と比べると、3億25百万円、3.5%の減少となっています。

諸収入の決算額は、962億86百万円で、中小企業制度融資にかかる貸付金元利収入や繰り越した国庫補助金の過年度収入の増加などにより、前年度(880億41百万円)と比べると、82億46百万円、9.4%の増加となっています。

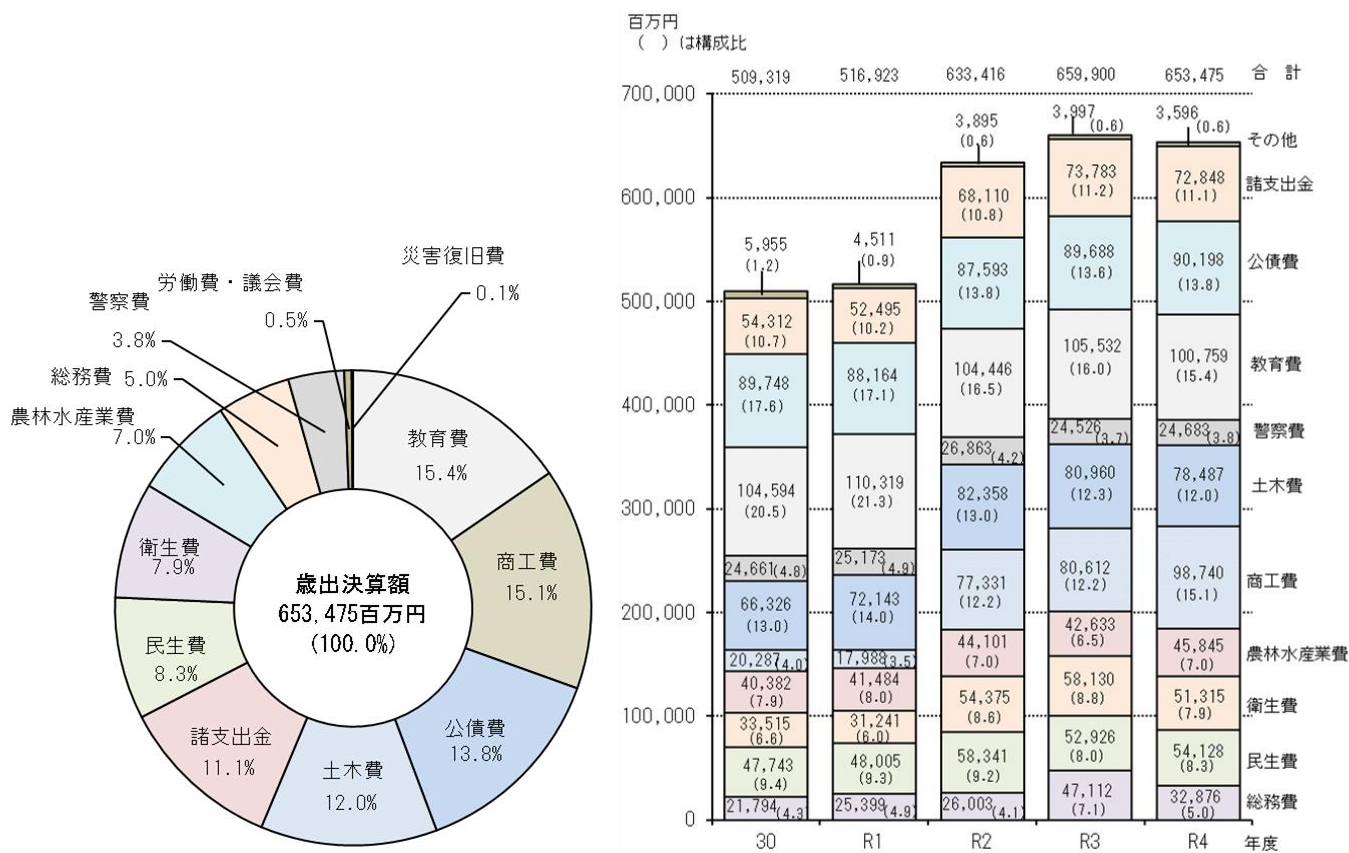
自主財源の割合は前年度(48.5%)と比べると3.6ポイント高い52.1%となっています。

(3) 歳出の状況

(単位：百万円・%)

区 分	令和4年度決算額 A		令和3年度決算額 B		増減額 C (A-B)	増減率 C/B (%)
	額	構成比(%)	額	構成比(%)		
議 会 費	974	0.1	960	0.1	14	1.4
総 務 費	32,876	5.0	47,112	7.1	△ 14,236	△ 30.2
民 生 費	54,128	8.3	52,926	8.0	1,202	2.3
衛 生 費	51,315	7.9	58,130	8.8	△ 6,815	△ 11.7
労 働 費	2,037	0.3	1,848	0.3	189	10.2
農 林 水 産 業 費	45,845	7.0	42,633	6.5	3,212	7.5
商 工 費	98,740	15.1	80,612	12.2	18,127	22.5
土 木 費	78,487	12.0	80,960	12.3	△ 2,472	△ 3.1
警 察 費	24,683	3.8	24,526	3.7	157	0.6
教 育 費	100,759	15.4	105,532	16.0	△ 4,773	△ 4.5
災 害 復 旧 費	585	0.1	1,189	0.2	△ 604	△ 50.8
公 債 費	90,198	13.8	89,688	13.6	510	0.6
諸 支 出 金	72,848	11.1	73,783	11.2	△ 935	△ 1.3
合 計	653,475	100.0	659,900	100.0	△ 6,425	△ 1.0

一般会計歳出決算額の構成



<主な款別決算の特徴>

ア 総務費

総務費の決算額は、328億76百万円で、前年度(471億12百万円)と比べると、142億36百万円、30.2%の減少となっています。これは、県債管理基金への積立が減少したことなどによるものです。

イ 民生費

民生費の決算額は、541億28百万円で、前年度(529億26百万円)と比べると、12億2百万円、2.3%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付の終了や高岡児童相談所移転改築等工事の完了等による事業費の減少があった一方で、介護職員の処遇改善への支援や介護サービス事業所等に対するサービス継続支援などにかかる事業費が増加したことなどによるものです。

ウ 衛生費

衛生費の決算額は、513億15百万円で、前年度(581億30百万円)と比べると、68億15百万円、11.7%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店等に対する営業時間の短縮要請に応じた店舗への協力金や新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費が減少したことなどによるものです。

エ 労働費

労働費の決算額は、20億37百万円で、前年度(18億48百万円)と比べると、1億89百万円、10.2%の増加となっています。これは、職業訓練施設の整備費への補助や水際対策の緩和による外国人材の受入れ、企業の人材確保支援にかかる事業費が増加したことなどによるものです。

オ 農林水産業費

農林水産業費の決算額は、458億45百万円で、前年度(426億33百万円)と比べると、32億12百万円、7.5%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている県民、飲食事業者、農林漁業者を支援するために実施したとやまプレミアム食事券の発行のほか、水利施設整備や農村地域防災減災対策にかかる事業費が増加したことなどによるものです。

カ 商工費

商工費の決算額は、987億40百万円で、前年度(806億12百万円)と比べると、181億27百万円、22.5%の増加となっています。これは、ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資やビヨンドコロナ補助金といった事業者支援にかかる取組みや、全国旅行支援など観光キャンペーンによる観光振興にかかる事業費が増加したことなどによるものです。

キ 土 木 費

土木費の決算額は、784億87百万円で、前年度（809億60百万円）と比べると、24億72百万円、3.1%の減少となっています。これは、除雪の減による道路維持費の減少や前年度からの繰越事業が減少したことにより道路新設改良費や河川改良費が減少したことなどによるものです。

ク 警 察 費

警察費の決算額は、246億83百万円で、前年度（245億26百万円）と比べると、1億57百万円、0.6%の増加となっています。これは、富山県警察機動センターの建設費が増加したことなどによるものです。

ケ 教 育 費

教育費の決算額は、1,007億59百万円で、前年度（1,055億32百万円）と比べると、47億73百万円、4.5%の減少となっています。これは、学校のICT化やオンライン授業を実施するための環境整備や県立大学DX教育研究センター整備が完了したことなどにより減少したものです。

コ 諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、728億48百万円で、前年度（737億83百万円）と比べると、9億35百万円、1.3%の減少となっています。これは、地方消費税や県民税の株式等譲渡所得割の減少により、地方消費税清算金や株式等譲渡所得割市町村交付金の支出が減少したことなどによるものです。

3 特別会計歳入歳出決算

(単位：百万円・%)

区 分	令和4年度決算額 A	令和3年度決算額 B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
歳 入	274,526	261,408	13,119	5.0
歳 出	259,037	243,719	15,318	6.3
歳入歳出差引額	15,490	17,689	△ 2,199	△ 12.4

特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は2,745億26百万円で、131億19百万円、5.0%の増加となり、

歳出は2,590億37百万円で、153億18百万円、6.3%の増加となっています。

歳入歳出差引額は、154億90百万円で、この歳入歳出差引額は、会計ごとに、令和5年度へ繰り越しました。

<主な特別会計の決算の特徴>

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債の発行が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、157億66百万円、10.3%の増加となっています。

イ 収入証紙特別会計

収入証紙特別会計は、前年度と比べると、歳入は運転免許等手数料や薬事等許可手数料の減少などにより、1億84百万円、6.5%の減少、歳出は1億71百万円、6.3%の減少となっています。

ウ 国民健康保険特別会計

前年度と比べると、歳入は前期高齢者交付金や療養給付費等負担金の減少などにより、39億2百万円、4.3%の減少、歳出は保険給付費等交付金の減少などにより8億81百万円、1.0%の減少となっています。

特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

会計名	4年度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引額 A-D
		4年度 決算額 A	3年度 決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B	4年度 決算額 D	3年度 決算額 E	増減額 (D-E) F	増減率 F/E	
1 物品調達等管理特別会計	889	899	854	46	5.4	690	673	17	2.6	209
2 公債管理特別会計	168,448	168,368	152,602	15,766	10.3	168,368	152,602	15,766	10.3	0
3 収入証紙特別会計	2,827	2,644	2,827	△ 184	△ 6.5	2,532	2,703	△ 171	△ 6.3	112
4 母子父子寡婦福祉資金特別会計	121	145	133	12	9.0	92	85	7	8.6	53
5 中小企業活性化資金特別会計	206	1,177	1,111	67	6.0	128	117	11	9.8	1,049
6 就農支援資金特別会計	12	37	45	△ 8	△ 17.5	12	17	△ 5	△ 30.2	25
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	272	244	28	11.4	0	0	△ 0	△ 18.0	272
8 林業振興・有峰森林特別会計	292	450	448	2	0.4	261	252	9	3.6	188
9 奨学資金特別会計	161	1,118	1,037	81	7.8	48	56	△ 7	△ 13.2	1,070
10 公共用地先行取得事業特別会計	997	906	1,031	△ 126	△ 12.2	774	828	△ 54	△ 6.5	132
11 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	1	6,970	6,859	110	1.6	0	0	0	0.0	6,970
12 国民健康保険特別会計	84,598	86,477	90,379	△ 3,902	△ 4.3	83,902	84,783	△ 881	△ 1.0	2,575
13 港湾施設特別会計	2,796	2,251	1,678	573	34.1	2,166	1,538	629	40.9	84
14 工業用地等管理特別会計	83	2,813	2,160	653	30.2	62	65	△ 3	△ 4.4	2,752
合 計	261,500	274,526	261,408	13,119	5.0	259,037	243,719	15,318	6.3	15,490